

## 第 12 期 決算速報（個別）

（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

会社名（定款上の商号） ディー・ブレイン証券株式会社  
 英文名（英文商号） D.Brain Securities Co.,Ltd.  
 コー ド 番 号 2125  
 代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 出縄 良人  
 本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 9 番 2 号  
 電 話 番 号 03-5645-8808  
 連 絡 者 業務管理部長 石川 善雄

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

（単位：千円）

科 目	期 別	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営 業 収 益		507,789	100.0	470,821	100.0
II 金 融 費 用		48	0.0	54	0.0
純 営 業 収 益		507,740	100.0	470,767	100.0
III 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		670,466	132.0	652,640	138.6
営 業 損 失 ( △ )		△162,725	△32.0	△181,873	△38.6
IV 営 業 外 収 益		366	0.0	681	0.1
V 営 業 外 費 用		1,126	0.2	3,478	0.7
経 常 損 失 ( △ )		△163,485	△32.2	△184,669	△39.2
VI 特 別 利 益		—	—	5,271	1.1
VII 特 別 損 失		13,899	2.7	173,343	36.8
税引前当期純損失 (△)		△177,385	△34.9	△352,741	△74.9
法人税、住民税及び事業税		664	0.0	950	0.2
当期純損失 (△)		△178,050	△34.9	△353,691	△75.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 11 期	第 12 期
		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		1,692,517 株	1,692,478 株
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		105 円 19 銭	208 円 97 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		一 円 一 銭	一 円 一 銭

1. 平成 21 年 3 月 30 日を払込期日とする新株式(普通株式)45,200 株の発行を行っております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、また、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載をしております。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 11 期		第 12 期	
		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受入手数料					
委託手数料		10,470	2.1	46,983	10.0
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		5,935	1.2	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		50,898	10.0	35,452	7.5
その他		436,730	86.0	384,848	81.7
受入手数料計		504,034	99.3	467,284	99.2
金融収益		3,754	0.7	3,536	0.8
営業収益計		507,789	100.0	470,821	100.0

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第11期 平成20年3月31日現在		第12期 平成21年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		408,064		234,552	
2. 預託金		156,752		286,752	
3. 前払費用		5,162		9,821	
4. 未収入金		13,925		10,545	
5. 未収収益		45,039		66,899	
6. 短期貸付金		-		990	
7. その他の 貸倒引当金		1,515 △14,579		1,207 △5,292	
流動資産合計		615,879	61.3	605,476	72.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,897		4,160	
(2) 器具・備品		5,290		4,111	
(3) リース資産		—		3,108	
有形固定資産合計		10,187		11,379	
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		662		550	
(2) ソフトウェア		13,943		13,475	
(3) 電話加入権		503		503	
無形固定資産合計		15,108		14,529	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		95,469		119,297	
(2) 関係会社株式		222,169		37,497	
(3) 出資金		3,510		3,510	
(4) 長期未収入金		36,206		40,994	
(5) 長期差入保証金		22,336		22,331	
(6) 長期前払費用		2,666		666	
(7) その他の 貸倒引当金		16,699 △35,493		19,641 △40,335	
投資その他の資産合計		363,563		203,602	
固定資産合計		388,860	38.7	229,510	27.5
資産合計		1,004,739	100.0	834,987	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 平成 20 年 3 月 31 日現在		第 12 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )					
I 流動負債					
1. 預り金		117,610		225,286	
(1)顧客からの預り金		111,184		219,045	
(2)その他		6,426		6,240	
2. リース債務		—		733	
3. 未払金		—		2,128	
4. 未払費用		43,509		49,164	
5. 未払法人税等		1,915		2,106	
6. その他		105		—	
流動負債合計		163,141	16.2	279,419	33.5
II 固定負債					
1. リース債務		—		2,565	0.3
固定負債合計		—	—	2,565	0.3
III 特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		20		—	
金融商品取引責任準備金		—		66	
特別法上の準備金合計		20	0.0	66	0.0
負債合計		163,162	16.2	282,051	33.8
( 純 資 産 の 部 )					
I 株主資本					
1. 資本金		790,000	78.6	801,752	96.0
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		150,000	14.9	161,752	19.4
(2)その他資本剰余金		115,955	11.6	115,955	13.9
資本剰余金合計		265,955	26.5	277,707	33.3
3. 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△156,130	△15.5	△509,821	△61.1
利益剰余金合計		△156,130	△15.5	△509,821	△61.1
4. 自己株式		△15,103	△1.5	△15,211	△1.8
株主資本合計		884,721	88.1	554,426	66.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△43,143		△1,490	
評価・換算差額等合計		△43,143	△4.3	△1,490	△0.2
純資産合計		841,577	83.8	552,936	66.2
負債・純資産合計		1,004,739	100.0	834,987	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 11 期 平成 20 年 3 月 31 日現在	第 12 期 平成 21 年 3 月 31 日現在
発行済株式総数		1,720,140 株	1,765,340 株
1 株当たり純資産		497 円 26 銭	318 円 26 銭

- 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第11期 27,722株 第12期 28,000株
- 平成21年3月30日を払込期日とする新株式(普通株式)45,200株の発行を行っております。

## (4)株主資本等変動計算書

第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高	790,000	150,000	115,957	265,957	21,920	21,920	△14,912	1,062,965	△24,813	△24,813	1,038,152
事業年度中の変動額											
当期純損失(△)					△178,050	△178,050		△178,050			△178,050
自己株式の処分			△2	△2			40	38			38
自己株式の取得							△232	△232			△232
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△18,330	△18,330	△18,330
事業年度中の変動額合計	—	—	△2	△2	△178,050	△178,050	△191	△178,244	△18,330	△18,330	△196,574
平成20年3月31日 残高	790,000	150,000	115,955	265,955	△156,130	△156,130	△15,103	884,721	△43,143	△43,143	841,577

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成20年3月31日 残高	790,000	150,000	115,955	265,955	△156,130	△156,130	△15,103	884,721	△43,143	△43,143	841,577
事業年度中の変動額											
新株の発行	11,752	11,752		11,752				23,504			23,504
当期純損失(△)					△353,691	△353,691		△353,691			△353,691
自己株式の取得							△107	△107			△107
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									41,653	41,653	41,653
事業年度中の変動額合計	11,752	11,752		11,752	△353,691	△353,691	△107	△330,294	41,653	41,653	△288,641
平成21年3月31日 残高	801,752	161,752	115,955	277,707	△509,821	△509,821	△15,211	554,426	△1,490	△1,490	552,936

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5)重要な会計方針

項目	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法 [子会社株式及び関連会社株式] 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>[その他有価証券] 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法 [子会社株式及び関連会社株式] 同左</p> <p>[その他有価証券] 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が10～15年、器具・備品が4～17年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費は、支出時に全額費用計上しております。
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## II 第13期通期の営業収益及び利益の予測について

当社は、グリーンシートや新興市場において多角的に株式公開関連事業を展開しており、当該市場には、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため、当社では決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

### Ⅲ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期	第 12 期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額		5,127	△173,512
現金及び預金の期首残高		402,937	408,064
現金及び預金の期末残高		408,064	234,552

#### (主な増減理由)

税引前当期純損失	△352,741
減価償却費	7,790
投資有価証券評価損	121,303
関係会社株式評価損	49,043
顧客分別金信託の増加	△130,000
顧客からの預り金の増加	107,861
未収入金の減少	3,379
未払金の増加	2,128
未払費用の増加	5,654
新株の発行による収入	21,809
その他	△9,741
合 計	△173,512

(参考資料)

## 1. 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第 11 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	委託手数料	10,470	—	—	—	10,470
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5,935	—	—	—	5,935
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	30,398	20,500	—	—	50,898
	その他	120	—	—	436,610	436,730
	計	46,924	20,500	—	436,610	504,034
第 12 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	委託手数料	46,983	—	—	—	46,983
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,709	742	—	—	35,452
	その他	517	—	—	384,331	384,848
	計	82,210	742	—	384,331	467,284

(注) その他の内訳は以下のとおりであります。

区分	第 11 期	第 12 期
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
コンサルティング収益	418,758	362,384
その他の収益	17,971	22,464
計	436,730	384,848

## 2. トレーディング損益の内訳

該当事項はありません。

### 3. 自己資本規制比率

(単位：千円)

		第11期 (平成20年3月31日)	第12期 (平成21年3月31日)
基本的項目	(A)	841,577	552,936
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	—	—
	一般貸倒引当金	14,579	5,292
	証券取引責任準備金等	20	—
	金融商品取引責任準備金等	—	66
	計 (B)	14,600	5,358
控除資産	(C)	328,429	175,689
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	527,748	382,604
リスク相当額	市場リスク相当額	8,681	8,447
	取引先リスク相当額	14,216	18,728
	基礎的リスク相当額	164,611	158,649
	計 (E)	187,509	185,824
自己資本規制比率	(D) / (E)	281.4%	205.8%

(注) 自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

### 4. 有価証券の売買等業務の状況

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

##### ① 株券

区分	受託		自己		合計	
	株数 (株)	金額 (千円)	株数 (株)	金額 (千円)	株数 (株)	金額 (千円)
第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	318,882	597,123	20	305	318,902	597,428
第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	439,122	2,275,800	—	—	439,122	2,275,800

##### ② 債券

該当事項はありません。

##### ③ 受益証券

該当事項はありません。

④その他

該当事項はありません。

(2)証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

①株式に係る取引

該当事項はありません。

②債券に係る取引

該当事項はありません。

(3)有価証券の引受け・売込業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売込業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は次のとおりであります。

①株券

区分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の 取扱高 (千円)
第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	70,819	—	265,841	—	—
第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	—	—	312,503	—	—

②債券

区分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の 取扱高 (千円)
第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	—	—	504,000	—	—
第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	—	—	26,000	—	—

③受益証券

該当事項はありません。

④その他

該当事項はありません。

5. その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりです。

(1) 公社債元利金支払の代理業務

該当事項はありません。

(2) 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

該当事項はありません。

(3) 有価証券の貸借及びこれに伴う業務

該当事項はありません。

(4) 有価証券の保護預り業務

期別	区分	株券 (千株)	債券 (千円)	受益証券 (百万口)	その他 (千円)
第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	内国所有価証券	2,152	504,000	—	—
	外国所有価証券	—	—	—	—
第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	内国所有価証券	3,231	530,000	—	—
	外国所有価証券	—	—	—	—